

各 位

平成13年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社
 (コード番号 8626)
 本社所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子
 T E L (03) 5205-4800

1. 業績

(1)平成13年3月期第1四半期の業績(平成12年4月1日～平成12年6月30日)

	平成13年3月期第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業収益 (うち受入手数料)	百万円 647 (637)	百万円 691 (664)
営業損失	201	769
経常損失	243	794
四半期(当期)純損失	257	807
総資産	5,959	5,693
株主資本	4,163	4,419

(2)受入手数料の内訳

平成13年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	587	-	-	-	587
引受・売出手数料	5	-	-	-	5
募集・売出しの取扱手数料	-	-	36	-	36
その他の受入手数料	2	-	4	1	7
計	594	-	41	1	637

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	577	-	-	-	577
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-	82	-	82
その他の受入手数料	1	-	0	2	5
計	578	-	82	2	664

(注)1. 前年同期の業績については、記載を省略しております。

2. 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成12年4月1日～平成12年6月30日）

（受入手数料）

〔株式〕

当四半期中の国内株式市場では、日経平均株価指数が平成12年4月12日には20,800円を超えるなど堅調なスタートを見せたものの、米国株式相場が軟調に推移した影響もあり、5月後半には一時16,000円を割り込む場面もありました。しかし、6月に入ってからの相場は回復の兆しを見せ始めました。

そのような環境の下、株式委託注文件数は平成12年5月の連休および軟調な株式相場の影響を受け、一時的には伸び悩んだものの、6月に入ってからは順調に回復致しました。その結果、当四半期における株式委託手数料は587百万円を計上し、平成12年3月期（実質的な営業期間は約6ヶ月）における株式委託手数料を上回る結果となりました。

一方引受業務においては、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、5月に引受業務を開始致しました。当四半期の取扱銘柄は1銘柄、手数料は5百万円を計上いたしました。

〔投資信託〕

当四半期の投資信託は注文件数が伸び悩み、特に平成12年6月は、一日当りの平均注文件数は前四半期に比べて減少致しました。その結果、投資信託からの手数料は、41百万円を計上いたしました。

以上の結果、受入手数料は637百万円を計上いたしました。

（その他の役務収益）

当社のウェブサイト広告スペースを提供するバナー広告4件の取扱を行ない、広告料収入8百万円を計上いたしました。

（トレーディング損益）

有価証券の取次ぎを補完する目的以外の自己ポジションを持たないため、計上したトレーディング損益は軽微であります。

（金融収益）

受取利息1百万円を計上いたしました。なお、従来金融収益として計上していた為替収益は、当四半期よりトレーディング損益として計上しております。

（販売費及び一般管理費）

公開会社となるための体制強化および元引受業務開始に伴う人員の増加、本社オフィス面積の拡大並びにシステム増強によるリース料の増加等により、当四半期の販売費及び一般管理費は、848百万円を計上しております。

（その他）

営業外費用として公開費用42百万円を計上しております。

以上の結果、当四半期の業績は、営業収益647百万円、経常損失243百万円、四半期純損失は257百万円を計上いたしました。

3. 当期の見通し（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社は、今後とも低コスト構造の確立、強化を目指し、顧客にとって使いやすいサービスを提供してまいります。

低コスト構造を実現するためには、徹底的なコスト管理を行ない、サービスの拡充においても費用対効果を勘案して行う方針であります。また、今後の人員計画等でも大きな増加は予定しておりません。

顧客との取引につきましては基本的にはインターネットを中心とする戦略であります。多くの顧客からの要望に応じて平成12年8月にはNTTドコモの携帯電話サービス「iモード」を利用した株式注文受付サービスを開始する予定であります。

口座数につきましては、平成12年7月は当社の新規公開株式の販売が牽引役となり、1万超の口座が新規に開設されました。平成12年8月以降は従来のペースで伸びるものと予想しております。

株式の委託売買業務は、口座数に応じて増加が見込まれるものの株式相場の影響も少なからず受けるものと予想しております。一方、株式の引受業務は、今後ともIT関連企業の新規公開株式を中心に取り組んでいく予定であります。

投資信託につきましては、証券会社として当社のみが取扱っている追加型株式投資信託「マネックス・日本成長株ファンド（愛称 ザ・ファンド@マネックス）」を平成12年7月に設定いたしました。当初募集状況も順調で、今後の設定残高の伸びが期待されます。また、運用資産規模世界第2位である米国のバンガード・グループが販売する外国投資信託について、当社が日本における代行機関となる契約を締結し、さらに平成12年8月にはインデックスファンドの販売を開始する予定である他、投資信託の販売業務を積極的に展開する方針であります。

当社の発行する株式は、平成12年8月に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これにもなう公開費用については、第1四半期に計上した42百万円に加え、第2四半期以降に数千万円を計上する予定であります。

設備投資について

当社は、平成12年4月に東京証券取引所の正会員となりましたが、平成12年8月末までには東京証券取引所への注文を直結するシステムを完成する予定であります。このシステムには約2億円の投資が必要となりますが、全額リース契約の予定であります。

これによるリース料の支払いが増加する一方で、取次証券会社に支払う手数料が減少することとなります。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

第1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する総理府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現金・預金		5,115,352		4,889,882	
2. 預 け 金	2	189,220		129,442	
3. 募集等払込金		23,220		46,750	
4. 前 払 費 用	2	21,390		37,695	
5. 未 収 収 益		45,814		9,223	
6. トレーディング商品		663		-	
(1) 商品有価証券等		663		-	
7. 商品有価証券		-		46	
8. そ の 他	2	28,131		43,040	
流動資産合計		5,423,793	91.0	5,156,082	90.6
固 定 資 産					
1. 有形固定資産	1	2,173	0.0	1,631	0.0
2. 無形固定資産	2	199,513	3.3	209,634	3.7
3. 投資等	2,3	334,508	5.6	326,376	5.7
固定資産合計		536,195	9.0	537,642	9.4
資産合計		5,959,989	100.0	5,693,724	100.0

(単位：千円)

科 目	当四半期末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 預り金	1,409,464		1,013,714	
2. 約定見返勘定	116		-	
3. 未払費用	362,490		248,274	
4. トレーディング商品	10		-	
(1) 派生商品評価勘定	10		-	
5. 未払法人税等	405		1,348	
6. その他	-		9	
流動負債合計	1,772,486	29.7	1,263,346	22.2
特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	23,675		10,752	
特別法上の準備金合計	23,675	0.4	10,752	0.2
負債合計	1,796,161	30.1	1,274,099	22.4
(資本の部)				
資本金	3,551,264	59.6	3,550,000	62.3
資本準備金	1,676,650	28.1	1,676,650	29.4
欠損金				
1. 四半期(当期)未処理損失	1,064,086		807,024	
欠損金合計	1,064,086	17.9	807,024	14.2
資本合計	4,163,827	69.9	4,419,625	77.6
負債・資本合計	5,959,989	100.0	5,693,724	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業収益			%		%
1. 受入手数料		637,189		664,210	
(1) 委託手数料		587,048		577,081	
(2) 引受・売出手数料		5,760		-	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		36,478		82,063	
(4) その他		7,901		5,065	
2. その他の役務収益		8,564		21,174	
(1) 広告料収入		8,564		21,174	
3. トレーディング損益	1	11		-	
4. 金融収益		1,605		6,191	
5. 売買等損益	2	-		109	
営業収益計		647,370	100.0	691,467	100.0
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費		848,417		1,460,947	
2. 金融費用		0		77	
営業費用計		848,417	131.1	1,461,024	211.3
営業損失		201,046	31.1	769,556	111.3
営業外収益		11,434	1.8	1,014	0.1
1. 雑益		11,434		1,014	
営業外費用		54,122	8.4	26,381	3.8
1. 公開費用		42,678		-	
2. 新株発行費		90		25,384	
3. 雑損		11,353		996	
経常損失		243,734	37.7	794,923	115.0
特別損失		12,922	2.0	10,752	1.6
1. 証券取引責任準備金繰入		12,922		10,752	
税引前四半期(当期)純損失		256,657	39.6	805,676	116.5
法人税等	3	405	0.1	1,348	0.2
四半期(当期)純損失		257,062	39.7	807,024	116.7
前期繰越損失		807,024		-	
四半期(当期)未処理損失		1,064,086		807,024	

四半期財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕
1. 特定取引勘定の評価基準および評価方法	<p>証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する命令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p>
2. 特定取引勘定に属さない有価証券の評価基準および評価方法	満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 器具・備品については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する命令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>

当四半期会計期間
〔自 平成12年4月1日〕
〔至 平成12年6月30日〕

1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。

(1) 主な改訂内容

特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法

従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価格法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。

これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。

特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法

従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上しておりましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。

これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。

また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。

約定見返勘定の計上方法

トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。

受入手数料の計上基準

従来「委託手数料」については受渡基準を採用しておりましたが、約定基準を採用することとなりました。

従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上しておりましたが、募集申込日に計上することとなりました。

(2) 損益への影響額

当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準によって場合に比べ、受入手数料は36,710千円増加、トレーディング損益は1千円増加、四半期経常損失は36,711千円減少、税引前四半期純損失は同額減少しております。

2. 金融商品会計

当四半期会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当四半期末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 480 千円</p> <p>3.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資等(投資有価証券) 9,582 千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 302 千円</p> <p>2.平成12年4月1日加入の東京証券取引所の会員権取得に係る費用654,569千円について、払込期日が当期中であったことにより支払を行っております。 内訳は以下のとおりです。 預 け 金 122,270 千円 前 払 費 用 1,050 千円 流動資産のその他 10,149 千円 無 形 固 定 資 産 202,990 千円 投 資 等 318,110 千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

当四半期会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 6月 30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成11年 4月 5日 至 平成12年 3月 31日〕																																								
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">実現損益</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">評価損益</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>為替等</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等は住民税均等割額であります。</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">177 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,471 千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計		千円	千円	千円	株券等	1,486	11	1,475	為替等	1,497	10	1,487	計	10	1	11	有形固定資産	177 千円	無形固定資産	10,471 千円	投資等	50 千円	<p>2. 売買等損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株 券</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等は住民税均等割額であります。</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">302 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">763 千円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">133 千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	株 券	260	受益証券	150	計	109	有形固定資産	302 千円	無形固定資産	763 千円	投資等	133 千円
	実現損益	評価損益	計																																						
	千円	千円	千円																																						
株券等	1,486	11	1,475																																						
為替等	1,497	10	1,487																																						
計	10	1	11																																						
有形固定資産	177 千円																																								
無形固定資産	10,471 千円																																								
投資等	50 千円																																								
	千円																																								
株 券	260																																								
受益証券	150																																								
計	109																																								
有形固定資産	302 千円																																								
無形固定資産	763 千円																																								
投資等	133 千円																																								

(リース取引関係)

当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,483,495 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">252,516</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,230,978</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">467,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,785,868</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,252,978</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,949千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	2,483,495 千円	減価償却累計額相当額	252,516	四半期末残高相当額	2,230,978		器具・備品	1 年 内	467,110 千円	1 年 超	1,785,868	合 計	2,252,978	支払リース料	115,505千円	減価償却費相当額	104,727千円	支払利息相当額	18,949千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,899,547 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,789</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,751,758</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">356,498 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,409,090</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,765,588</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	1,899,547 千円	減価償却累計額相当額	147,789	期末残高相当額	1,751,758		器具・備品	1 年 内	356,498 千円	1 年 超	1,409,090	合 計	1,765,588	支払リース料	161,409千円	減価償却費相当額	147,789千円	支払利息相当額	27,450千円
	器具・備品																																												
取得価額相当額	2,483,495 千円																																												
減価償却累計額相当額	252,516																																												
四半期末残高相当額	2,230,978																																												
	器具・備品																																												
1 年 内	467,110 千円																																												
1 年 超	1,785,868																																												
合 計	2,252,978																																												
支払リース料	115,505千円																																												
減価償却費相当額	104,727千円																																												
支払利息相当額	18,949千円																																												
	器具・備品																																												
取得価額相当額	1,899,547 千円																																												
減価償却累計額相当額	147,789																																												
期末残高相当額	1,751,758																																												
	器具・備品																																												
1 年 内	356,498 千円																																												
1 年 超	1,409,090																																												
合 計	1,765,588																																												
支払リース料	161,409千円																																												
減価償却費相当額	147,789千円																																												
支払利息相当額	27,450千円																																												

(有価証券関係)

当四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、(有価証券の時価等関係)として記載しております。

有 価 証 券

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,582 千円	9,531 千円	51 千円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9,582 千円	9,531 千円	51 千円

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前事業年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	46	48	1
小計	46	48	1
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	46	48	1

(注) 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券：基準価格

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。

(3) 取引の利用目的

当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。

また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。

また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する命令によって係数を経理部にて算定しております。なお、係数は毎月開催される取締役会に報告しております。

トレーディングの契約額等および時価の状況

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当四半期末(平成12年6月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	
			う ち 1 年 超	
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,295	-	33,275
	買建			
	米ドル	29,748	-	29,717

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された先物相場、およびその相場を基礎に算定した時価を使用しております。

2. みなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益は記載しておりません。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自 平成12年4月5日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。
3. 取引の利用目的	当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	業務部で為替予約の必要額を集計し、経理部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する命令によって係数を経理部にて算定し、コンプライアンス部に対して、毎月報告しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,637	-	10,655	17
	買建 米ドル	10,583	-	10,655	72

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された先物相場を使用しております。

(持分法損益等)

当四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月5日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 3,241円81銭 1株当たり四半期純損失 200円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年5月18日、平成12年6月8日および平成12年6月27日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)をそれぞれ行いました。</p> <p>これらの株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり四半期純損失を計算しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 220,221円51銭 1株当たり当期純損失 62,169円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月5日 至 平成12年3月31日〕																																								
<p>平成12年7月7日および平成12年7月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年8月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年8月4日付で資本金は6,101,264千円、発行済株式総数は1,434,416株となっております。</p> <p>(1)募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数： 無額面普通株式150,000株</p> <p>(3)発行価格：1株につき45,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額：1株につき41,850円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額：1株につき34,000円 (資本組入額17,000円)</p> <p>(6)発行価額の総額：5,100,000千円</p> <p>(7)払込金額の総額：6,277,500千円</p> <p>(8)資本組入額の総額：2,550,000千円</p> <p>(9)払込期日：平成12年8月3日</p> <p>(10)配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>(11)資金の用途： 引受業務拡大に必要な自己資本の充実。</p>	<p>1. 当社は、平成12年5月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権（ストックオプション）の付与を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株 式 の 種 類</td> <td>無 額 面 普 通 株 式</td> </tr> <tr> <td>新 株 発 行 の 予 定 数</td> <td>232株 26株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき 1,250,000円</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額 の 総 額</td> <td>645,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額 の 総 額</td> <td>322,500,000円</td> </tr> <tr> <td>取 得 者</td> <td>当社取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発 行 予 定 期 間</td> <td>平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成12年4月24日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>発 行 新 株 式</td> <td>無 額 面 普 通 株 式 60,207株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額 の 総 額</td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額 の 総 額</td> <td>60,207円</td> </tr> <tr> <td>新 株 式 発 行 日</td> <td>平成12年5月18日</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成12年5月18日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>発 行 新 株 式</td> <td>無 額 面 普 通 株 式 240,828株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき 1円</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額 の 総 額</td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額 の 総 額</td> <td>240,828円</td> </tr> <tr> <td>新 株 式 発 行 日</td> <td>平成12年6月8日</td> </tr> </table>	株 式 の 種 類	無 額 面 普 通 株 式	新 株 発 行 の 予 定 数	232株 26株	発 行 価 額	1株につき 2,500,000円	資 本 組 入 額	1株につき 1,250,000円	発 行 価 額 の 総 額	645,000,000円	資 本 組 入 額 の 総 額	322,500,000円	取 得 者	当社取締役及び従業員	発 行 予 定 期 間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで	発 行 新 株 式	無 額 面 普 通 株 式 60,207株	発 行 価 額	1株につき 1円	資 本 組 入 額	1株につき 1円	発 行 価 額 の 総 額	60,207円	資 本 組 入 額 の 総 額	60,207円	新 株 式 発 行 日	平成12年5月18日	発 行 新 株 式	無 額 面 普 通 株 式 240,828株	発 行 価 額	1株につき 1円	資 本 組 入 額	1株につき 1円	発 行 価 額 の 総 額	240,828円	資 本 組 入 額 の 総 額	240,828円	新 株 式 発 行 日	平成12年6月8日
株 式 の 種 類	無 額 面 普 通 株 式																																								
新 株 発 行 の 予 定 数	232株 26株																																								
発 行 価 額	1株につき 2,500,000円																																								
資 本 組 入 額	1株につき 1,250,000円																																								
発 行 価 額 の 総 額	645,000,000円																																								
資 本 組 入 額 の 総 額	322,500,000円																																								
取 得 者	当社取締役及び従業員																																								
発 行 予 定 期 間	平成14年5月4日から 平成22年5月1日まで 平成14年5月4日から 平成17年5月3日まで																																								
発 行 新 株 式	無 額 面 普 通 株 式 60,207株																																								
発 行 価 額	1株につき 1円																																								
資 本 組 入 額	1株につき 1円																																								
発 行 価 額 の 総 額	60,207円																																								
資 本 組 入 額 の 総 額	60,207円																																								
新 株 式 発 行 日	平成12年5月18日																																								
発 行 新 株 式	無 額 面 普 通 株 式 240,828株																																								
発 行 価 額	1株につき 1円																																								
資 本 組 入 額	1株につき 1円																																								
発 行 価 額 の 総 額	240,828円																																								
資 本 組 入 額 の 総 額	240,828円																																								
新 株 式 発 行 日	平成12年6月8日																																								

<p style="text-align: center;">当四半期会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月5日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>																		
	<p>4. 当社は、平成12年6月8日開催の臨時株主総会において、有償株主割当による新株式発行の決議を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="817 427 1406 712"> <tr> <td>発行新株式</td> <td>無額面普通株式</td> <td>963,312株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>963,312円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行日</td> <td></td> <td>平成12年6月27日</td> </tr> </table> <p>2. 3. 4. における新株式の配当起算日はすべて平成12年4月1日であります。</p>	発行新株式	無額面普通株式	963,312株	発行価額	1株につき	1円	資本組入額	1株につき	1円	発行価額の総額		963,312円	資本組入額の総額		963,312円	新株式発行日		平成12年6月27日
発行新株式	無額面普通株式	963,312株																	
発行価額	1株につき	1円																	
資本組入額	1株につき	1円																	
発行価額の総額		963,312円																	
資本組入額の総額		963,312円																	
新株式発行日		平成12年6月27日																	

平成13年3月期 第1四半期業績状況資料

(1)有価証券の売買等

株式受託金額

(単位：百万円)

	当 四 半 期	前 期
インターネット取引	297,821 (98.2 %)	293,268 (97.0 %)
電 話 取 引	5,443 (1.8 %)	9,068 (3.0 %)
合 計	303,335 (100.0 %)	302,336 (100.0 %)

()内は構成比

外国投資信託受託金額 (外貨建MMFを除く)

(単位：百万円)

当 四 半 期	前 期
106	202

(2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	当 四 半 期	前 期
引 受 高	120	-
募 集 の 取 扱 高	84	-

受益証券 (MRF、MMFを除く)

(単位：百万円)

		当 四 半 期	前 期
募 集 の 取 扱 高	株式型投資信託	2,296	3,572
	公社債型投資信託	335	756
	合 計	2,631	4,328

(3)預り資産

(単位：億円)

		当 四 半 期 末	前 期 末	
内 国 有 価 証 券	株 券	1,510	1,021	
	受 益 証 券	株式型投資信託	38	27
		公社債型投資信託	367	244
外 国 有 価 証 券	受 益 証 券	11	5	
顧 客 か ら の 預 り 金		11	7	
合 計		1,938	1,306	

(4)広告取扱業務

(単位：件)

	当 四 半 期	前 期
パ ナ - 広 告	4	7

(5)自己資本規制比率

(単位：千円)

		当四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	4,163,827	4,419,625
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	23,675	10,752
	貸 倒 引 当 金	-	-
	有 価 証 券 評 価 損 益 の う ち 補 完 的 項 目 に 算 入 す る 額	51	2
	計 (B)	23,623	10,754
控 除 資 産	(C)	737,784	707,758
控 除 後 自 己 資 本	(A)+(B)-(C) (D)	3,449,666	3,722,621
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	662	53
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	13,944	247
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	389,816	296,976
	計 (E)	404,423	297,277
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) ÷ (E) × 100	852.9%	1,252.2%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する命令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

(単位：人)

	当四半期末	前 期 末
合 計	45	36
(うちマネックスダイヤル)	(16)	(16)

参考資料

前期

項目 \ 年月	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年 1月	平成12年 2月	平成12年 3月
口座数 [月末] (単位 : 口座)	14,638	24,376	33,676	39,442	45,691	51,310
1日平均株式注文件数 (単位 : 件)	1,452	5,446	7,221	9,854	11,475	14,256
1日の平均株式約定件数 (単位 : 件)	573	2,168	2,511	3,490	4,230	5,172
株式1約定当たり売買代金 (単位 : 千円)	671	772	794	831	849	810
1日平均投資信託注文件数 (M R F を除く) (単位 : 件)	50	150	255	283	281	274
預かり資産 [月末] (単位 : 億円)	165	429	661	890	1,141	1,306
1月のホームページ閲覧回数 (単位 : 百万回)	-	-	6.2	7.7	9.1	13.9

当期

項目 \ 年月	平成12年 4月	平成12年 5月	平成12年 6月	平成12年 7月
口座数 [月末] (単位 : 口座)	56,594	63,417	69,056	79,488
1日平均株式注文件数 (単位 : 件)	16,910	16,900	19,581	19,287
1日の平均株式約定件数 (単位 : 件)	5,725	5,571	6,504	6,866
株式1約定当たり売買代金 (単位 : 千円)	831	849	793	800
1日平均投資信託注文件数 (M R F を除く) (単位 : 件)	286	284	264	426
預かり資産 [月末] (単位 : 億円)	1,440	1,618	1,938	2,061
1月のホームページ閲覧回数 (単位 : 百万回)	13.8	14.6	17.4	16.9